

宇宙×ICTに関する懇談会について

平成28年12月15日

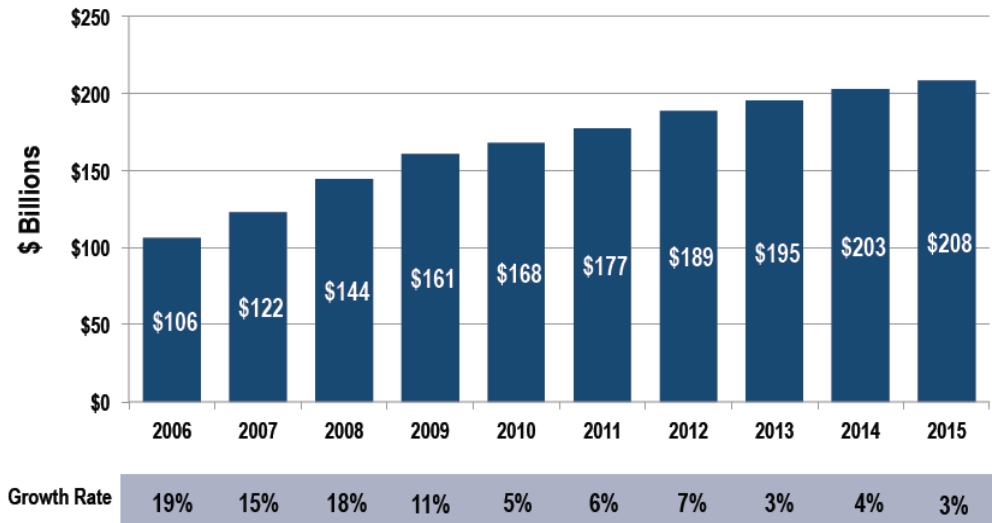
総務省情報通信国際戦略局

宇宙通信政策課

宇宙関連市場の現状

- 世界の宇宙産業市場は2,083億ドル(約22兆円;2015年)で、年成長率3%。
- 世界の宇宙産業市場のうち、政府向けが全体の7割、商用が3割を占める。
- 我が国の宇宙産業市場のうち9割弱は政府向けであり、世界と比較してより官需に依存傾向。
- 世界で運用されている人工衛星の機数では、通信・放送用途が半数以上を占め、リモートセンシング衛星が通信放送に次ぐ割合を占める。

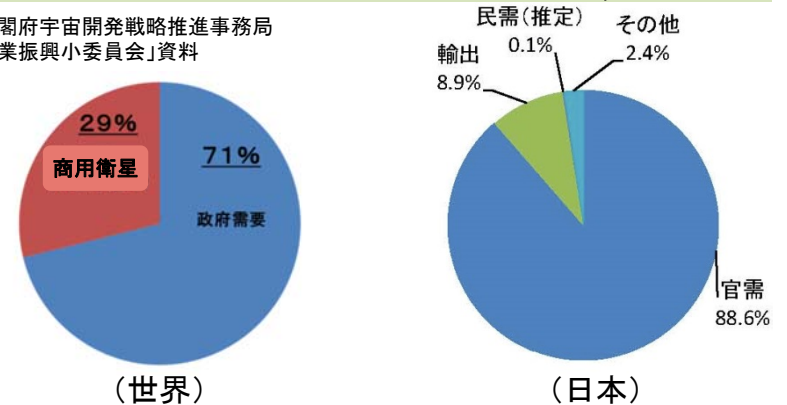
世界の宇宙産業の市場規模の推移



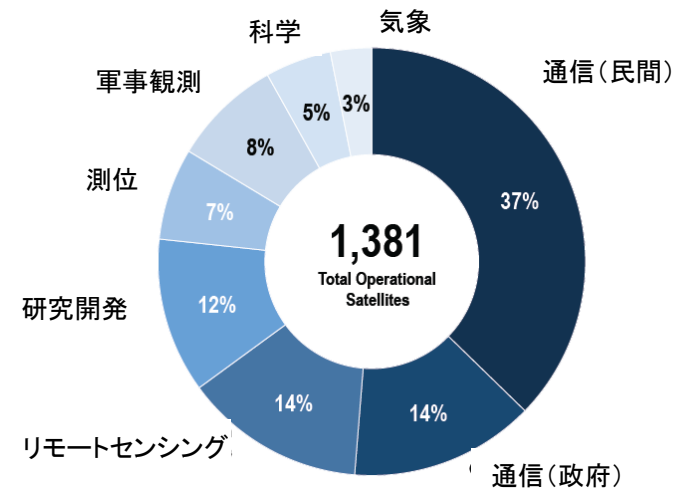
出典: "2016 State of the Satellite Industry Report", June 2016, SIA/The Tauri Group

世界・我が国の宇宙機器産業の顧客

出典: 内閣府宇宙開発戦略推進事務局「宇宙産業振興小委員会」資料



運用中の人工衛星の機能別割合(2015年)



世界の宇宙機器企業(売上額上位)

- 世界の宇宙機器産業は、ロッキード、ボーイング、エアバス等、欧米企業が上位を独占。
- 我が国では、三菱電機が19位。

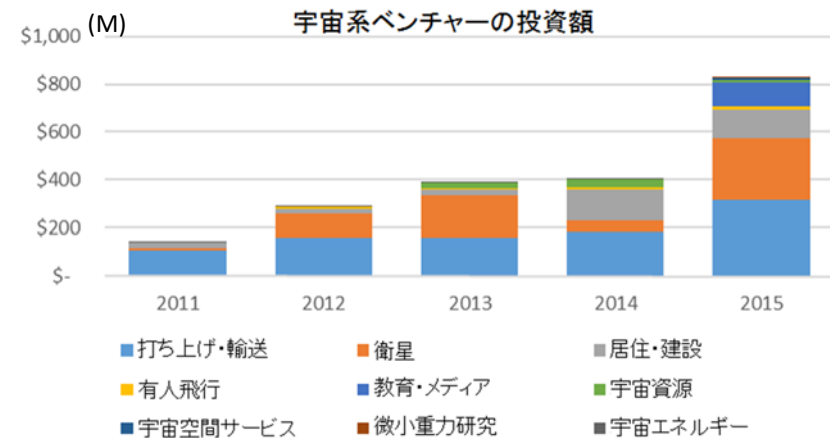
順位	企業名	売上額(百万\$)	事業概要
1	(米)ロッキードマーティン	11,440	衛星、ロケット、地上設備など
2	(米)ボーイング	8,673	衛星、ロケット、地上設備など
3	(欧)エアバス	6,428	衛星、ロケット、地上設備など
4	(米)ノースロップグラマン	5,008	衛星機器、地上設備製造、技術支援など
5	(米)レイセオン	4,629	衛星機器、技術支援、ソフトウェアなど
6	(米)ガーミン	2,760	GPS関連機器、ソフトウェア
7	(欧)タレスアレニアスペース	2,680	衛星、衛星関連機器など
15	(欧)アリアンスペース	1,311	ロケット打ち上げ
16	(米)スペースシステムロラール	1,108	衛星製造
19	(日)三菱電機	930	衛星、衛星関連機器、地上設備製造など

世界における宇宙関連産業の新たな動き

- ▶ 近年、世界で宇宙関連事業に新規参入する企業が数多く設立。
- ▶ 世界の宇宙系ベンチャー企業への投資額は年間8億ドルを超え(2015年)、増加傾向にある。

サービス	企業名	創業年	国	売上等
通信	SpaceX	2002	米国	-
	LuxSpace	2004	ルクセンブルク	-
	Aprize Satellite	2004	米国	-
	Innovative Data Services	2006	米国	-
	Gom Space	2007	デンマーク	-
	03b Networks	2007	オランダ	-
	exactEarth	2009	カナダ	約10M カナダドル以上
	Kymeta	2012	米国	-
	OneWeb	2012	英国	-
	リモセン	Skybox Imaging	2009	米国
Planet Labs		2010	米国	-
Dauria Aerospace		2011	ロシア	-
Spire		2012	米国	-
Omni Earth		2014	米国	-
打上サービス	Blue Origin	2000	米国	-
	Garvey Spacecraft	2001	米国	-
	SpaceX (再掲)	2002	米国	約800M\$
	Masten Space Systems	2004	米国	約3M\$
	Rocket Lab	2007	NZ/米	-
	Stratolaunch Systems	2011	米国	-
	Generation Orbit	2011	米国	約2M\$
	Swiss Space Systems	2012	スイス/米	-
	Firefly Space Systems	2014	米国	-
宇宙旅行 (軌道輸送・ サブオービタ ル等)	XCOR Aerospace	2000	米国	-
	Virgin Galactic	2004	米国	約150M\$以上
	Booster Space Industries	2006	ベルギー	-
	SHIPinSPACE	2013	英国	-

サービス	企業名	創業年	国	売上等	
惑星探査 (火星・月面・ 小惑星資源)	Shackleton Energy	2008	米国	-	
	Astrobotic Technologies	2008	米国	-	
	Moon Express	2010	米国	-	
	Golden Spikes	2010	米国	-	
	Planetary Resources	2010	米国	-	
	Mars One	2011	オランダ	-	
	Deep Space Industries	2013	米国	-	
	Inspiration Mars	2013	米国	-	
	気象	Geo Optics	2005	米国	-
		Geo Met Watch	2008	米国	-
PlanetiQ		2012	米国	-	
ISS利用	Nano Racks	2009	米国	約3M\$	
	Urthe Cast	2011	カナダ	-	
	Zero Gravities Solutions	2013	米国	-	
宇宙服	Orbital Outfitter	2006	米国	-	
	Final Frontier Design	2010	米国	-	
打上仲介	Earth 2 Orbit	2008	インド	-	
	Nova Nano	2009	フランス	-	
	Space Flight	2010	米国	約0.2M\$	
	ECM Space Technologies	2010	ドイツ	-	



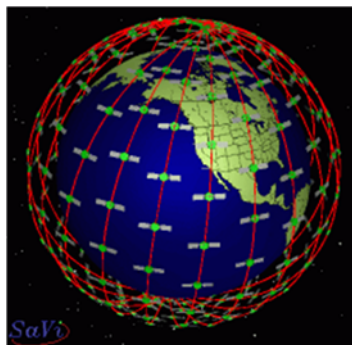
表は、内閣府『宇宙ベンチャー企業による宇宙利用拡大に関する動向調査 報告書』(2015年3月)のデータを元に編集したもの。

売上については、2013年、2014年のいずれかのもの。数字はHP等公開情報による

グラフ出典: Space Angels Networkホームページ

衛星コンステレーション計画

- ◆ 静止軌道(高度3.6万キロ)や低軌道に多数の衛星を配備することで、全球対応の通信網を構築する衛星コンステレーション計画が世界的に進展。
- ◆ Google等が出資するO3bは、インターネットアクセスのない30億人も含め全世界に通信環境を整備することを目的として2007年に設立。2014年からサービス提供を開始。
- ◆ OneWebは、周回衛星648機を配備することを目指す。大手Airbus等も出資。同社以外にも同種のビジネスが複数検討されている。



低軌道・周回衛星

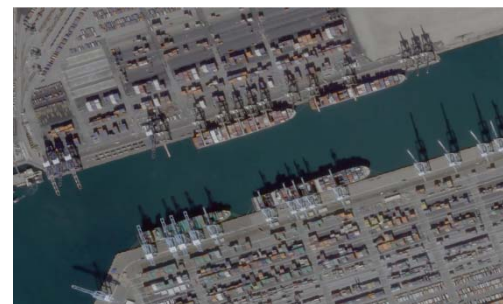


中軌道・赤道周回

(画像・データは公開資料から引用)

リモートセンシング衛星によるリアルタイム地球観測網

- ◆ 2014年Googleがシリコンバレー発ベンチャーSky Box社を5億ドルで買収(現在の社名はTerra Bella)。低軌道(高度500km前後)に多数の周回衛星を配備し、高頻度で地球観測(地表状況把握)を実施。
- ◆ 動画の撮像や数時間毎の変化の把握が可能となり、既存サービスとの連携により新たな顧客を見込む。
- ◆ このほか、PlanetLabs(米国NASAのOB)やSSTL(Surrey Satellite Tec Limited: 中国衛星を活用)など、米国を中心に同業ビジネスが展開。



(Terra Bellaのサービスイメージ 画像・は公開資料から引用)

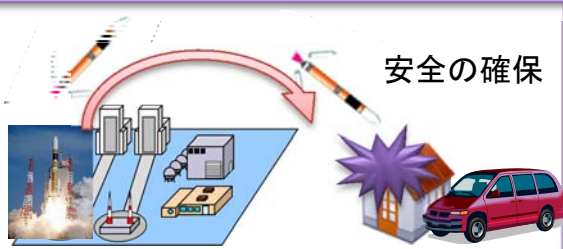
ロケット		リモートセンシング衛星			月面探査
インターステラ テクノロジズ (株)	(株)カムイ スペースワー クス	(株)アクセル スペース	キヤノン電子 (株)	(株)ウェザー ニュース	(株) ispace
2013年、元ライ ブドア社長・堀 江貴文氏が出 資。 北海道大樹町 で6回打ち上げ 実験。 同年11月には、 国内初の民間 開発ロケット (江崎グリコの ポッキーロケッ ト)打ち上げ成 功。	2006年、北海 道大学や植松 電機(北海道 の宇宙部品 メーカー)等の北 海道民間企業 により設立。 カムイロケット (400kgf級)の 打ち上げ成功。	東大発の衛星 ベンチャー。 2008年設立。 三井物産や JSAT等が出資。 本年8月、超小 型衛星の宇宙 実証を行うた め、JAXAとの革 新的衛星技術 実証プログラ ムに関する契 約を締結。	2012年から衛 星ビジネス参 入。100キロ以 下1m分解能 の超小型衛星 の2016年以降 の打ち上げを 目指す。 光学系は商用 製品(EOS5D・ PowerShot)を 転用。	2013年11月に ドニエプルロ ケット(ロシア) で、アクセルス ペース等が開 発した小型人 工衛星の打ち 上げに成功。 北極海航路の 運行支援や流 氷情報などを 海運会社に提 供するほか、マ ラッカ海峡・中 東沖における 海賊被害防止 対策に貢献。	2010年、月面 探査を目標とし て設立。 Googleによる 国際宇宙開発 レース「Google Lunar XPRIZE」 に我が国で唯 一応募し、 2015年1月、中 間賞(50万ド ル)を獲得。 東北大学等の 研究機関ととも に月面開発を 目的とした 「HAKUTO」プロ ジェクトも設立。

- 宇宙開発利用に関する宇宙条約等の実施や、我が国の宇宙産業の発達を推進するため宇宙関連2法を制定（平成28年11月16日公布）。

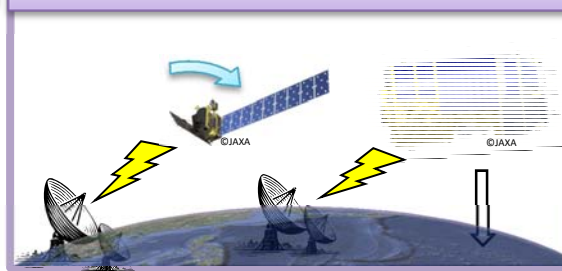
1. 宇宙活動法（人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律）

宇宙開発利用に関する諸条約の的確かつ円滑な実施と公共の安全の確保を図り、我が国の宇宙産業の健全な発達に資するための制度

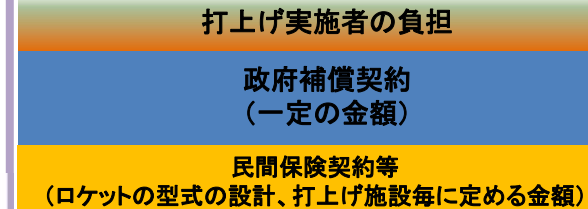
1. 人工衛星等の打上げに係る許可制度



2. 人工衛星の管理に係る許可制度



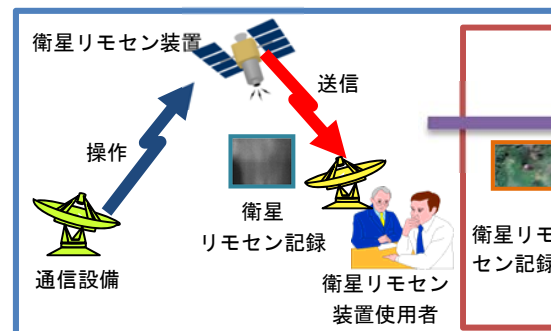
3. 第三者損害賠償制度



2. 衛星リモセン法（衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保等に関する法律）

1. 衛星リモセン装置の使用の適正を確保するための制度を導入。
(例) 適格性確認、セキュリティ対策、使用終了時の措置等
2. 衛星リモセン装置により検出された衛星リモセン記録の提供に際して適正な取扱いを確保。
(例) 記録提供時の目的確認、提供先の制限等
3. 我が国及び国際社会の平和及び安全の維持のため特に必要があると認める場合等における衛星リモセン記録の提供を制限。

①衛星リモセン装置の使用に係る制度



②衛星リモセン記録の提供制限



宇宙産業ビジョン

- 宇宙基本計画工程表(平成27年度改訂)において、「新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組」として、「宇宙機器・利用産業の将来動向や政府の関与の在り方に関する基本的視点(宇宙産業ビジョン)を整理することとされている。
- 平成29年春頃、とりまとめ予定。

オバマ政権のオープンガバメント政策(2009年1月～)

- ◆透明性とオープンガバメントに関する覚書(2009年1月)
オバマ大統領から各省庁の長に対し、オープンガバメントに関する3原則「透明性」、「国民参加」、「連携」に基づく開かれた政府の構築を表明。
- ◆Data.govの公開(2009年5月～)
米国政府機関が保有する経済、環境等に関する各種データを迅速にオンラインで公開。ユーザによる研究や実用的なアプリケーション開発等の環境を提供。
- ◆政府情報のオープンデータ化を義務付ける大統領令(2013年5月)
政府が公開するデータは、原則オープンかつマシンリーダブルな形式で公開することを義務付け。

MEMORANDUM FOR THE HEADS OF EXECUTIVE DEPARTMENTS AND AGENCIES, January 21, 2009

SUBJECT: Transparency and Open Government

My Administration is committed to creating an unprecedented level of openness in Government. We will work together to ensure the public trust and establish a system of transparency, public participation, and collaboration. Openness will strengthen our democracy and promote efficiency and effectiveness in Government.

Government should be transparent. Transparency promotes accountability and provides information for citizens about what their Government is doing. Information maintained by the Federal Government is a national asset. My Administration will take appropriate action, consistent with law and policy, to disclose information rapidly in forms that the public can readily find and use. Executive departments and agencies should harness new technologies to put information about their operations and decisions online and readily available to the public. Executive departments and agencies should also solicit public feedback to identify information of greatest use to the public.

Government should be participatory. Public engagement enhances the Government's effectiveness and improves the quality of its decisions. Knowledge is widely dispersed in

透明性とオープンガバメントに関する覚書
(出典: ホワイトハウスホームページ)

商務省・米国海洋大気庁(NOAA)の取組

- ◆商務省2014年～2018年戦略計画(データ関連部分)
商務省の保有する各種ビッグデータについて、政府機関、民間企業、国民からのアクセス性、利便性を向上するためのデータ容量増加を図る。
- ◆NOAAビッグデータプロジェクト(2015年4月)
商務省の戦略計画を受け、NOAAは、1日あたり20テラバイト生成される衛星からの気象データに国民が自由にアクセスし、新たなサービスを創出するための環境をクラウドプラットフォーム上で提供するためのプロジェクトを立ち上げ。
本件研究にあたり、米国ICT企業5社(アマゾン、グーグル、IBM、マイクロソフト、オープンクラウドコンソーシアム)との連携を発表。

NOAA NATIONAL OCEANIC AND ATMOSPHERIC ADMINISTRATION
UNITED STATES DEPARTMENT OF COMMERCE

NOAA Big Data Project

The Big Data Project is an innovative approach to publishing NOAA's vast data resources and positioning them near cost-efficient high performance computing, analytic, and storage services provided by the private sector. This collaboration combines three powerful resources - NOAA's tremendous volume of high quality environmental data and advanced data products, private industry's vast infrastructure and technical capacity, and the American economy's innovation and energy - to create a sustainable, market-driven ecosystem that lowers the cost barrier to data publication. This project will create a new economic space for growth and job creation while providing the public far greater access to the data created with its tax dollars.

How To Participate

For companies, organizations, and individuals interested in joining with NOAA's Big Data Project, a set of Data Alliances are being formed. Each Data Alliance is anchored by a participating Infrastructure as a Service (IaaS) institution, and represents a market ecosystem consisting of larger companies that represent various economic sectors, such as the weather or insurance industries, specialized small business, value-added resellers, entrepreneurs, researchers and non-profits, etc. The Data Alliance structure allows market forces to act on the identification, extraction, and development of NOAA public data resources, and provides a mechanism for interested parties to work together to develop new business and research opportunities. The organizations comprising the ecosystem built around a particular anchor IaaS provider are free to participate in multiple Data Alliances.

For more information, visit one of the NOAA Big Data Collaborators:

amazon web services Google Cloud Platform IBM Microsoft CCC OPEN CLOUD CONSORTIUM

The Big Data Project's press release, issued by the Department of Commerce, can be found at <http://www.commerce.gov/news/press-releases/2015/04/uc-coerstry-commerc>

(出典: NOAAホームページ)

コペルニクス計画の概要

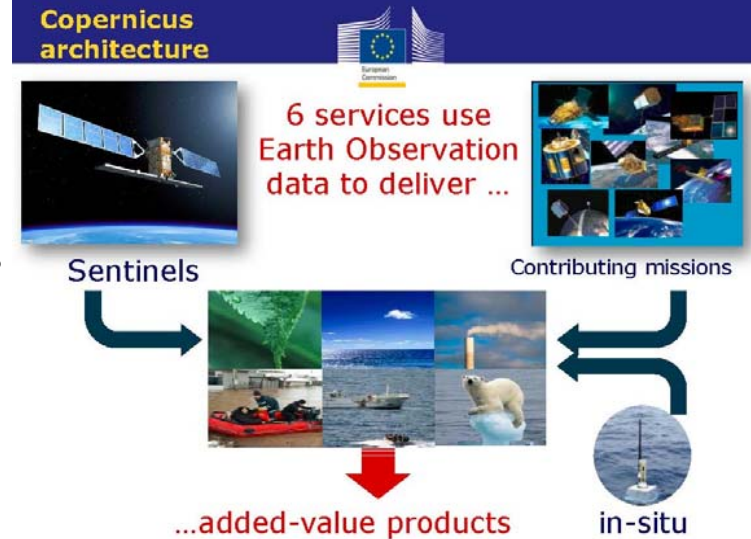
- ◆ コペルニクス計画は、欧州委員会とESA(欧州宇宙機関)が共同して、ESAや欧州各国が保有する地球観測衛星や地上設備等から取得される地球観測データを統合したデータ利用システムを開発・運営するプログラム。2012年12月、旧GMES計画からコペルニクス計画に改称。
- ◆ コペルニクス計画下で全地球レベルで取得される衛星画像等のデータは、EUの環境政策や安全保障政策等に活用。
- ◆ コペルニクス計画の新規衛星として、異なる種類のセンサーを搭載したセンチネル衛星(Sentinel-1~6)の整備を計画。現在、Sentinel-1A、1B、2A、3Aが運用中。
- ◆ センチネル衛星のデータは、原則無償で公開。

コペルニクス・マスターズ(商業アイデアコンテスト)

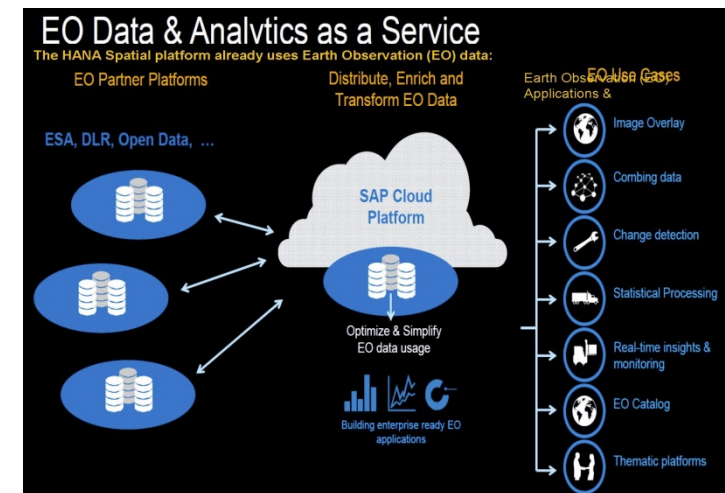
- ◆ 2011年5月、コペルニクス計画の革新的な商業アイデアを募集することを目的として、ESA等が共同でビジネスアイデアコンテストを設立。
- ◆ コンテストの受賞特典として、ESAビジネス支援センターからの資金支援、協賛企業からの起業に向けたサポート支援など。

観測衛星データプラットフォーム開発

- ◆ 2016年2月、ESAはソフトウェア会社SAPとの間で膨大な地球観測データの迅速かつ効率的な活用を可能とするプラットフォーム開発に関する契約について合意(Letter of Intent)。
- ◆ SAPが提供する「SAP HANA クラウドプラットフォーム」を活用して、利用者によるオープンなアクセスとアプリケーション開発環境を提供。



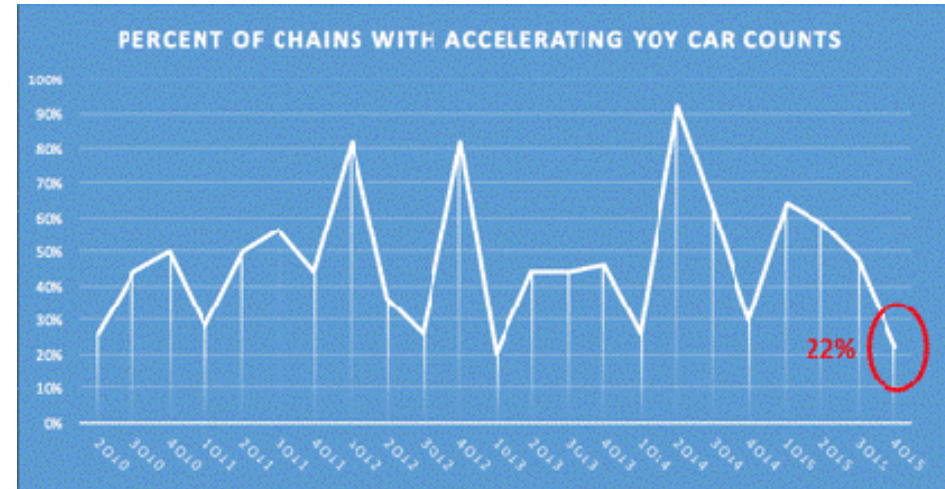
(出典:WMO会合資料(2016.1.18))



(出典:The Copernicus Value Chain Workshop資料
Dr. Engelbert Quack, SAP (2016.4 ブリュッセル))

宇宙分野のデジタルビジネスの事例①

～小売店舗の駐車場車両データを用いたマーケット情報分析～



クライアント:
 ・小売業
 ・ゼネコン・デベロッパー
 ・市場調査会社
 ・行政(地方自治体) 等

Segment	Accel/Decel
Auto Parts	Deceleration
Department/Apparel	Acceleration
Discount	Deceleration
Electronics	Deceleration
Fast Casual Restaurants	Deceleration
Grocery	Deceleration
Home Improvement	Deceleration
Pharmacy	Deceleration
Sporting Goods	Deceleration
Super Stores	Deceleration

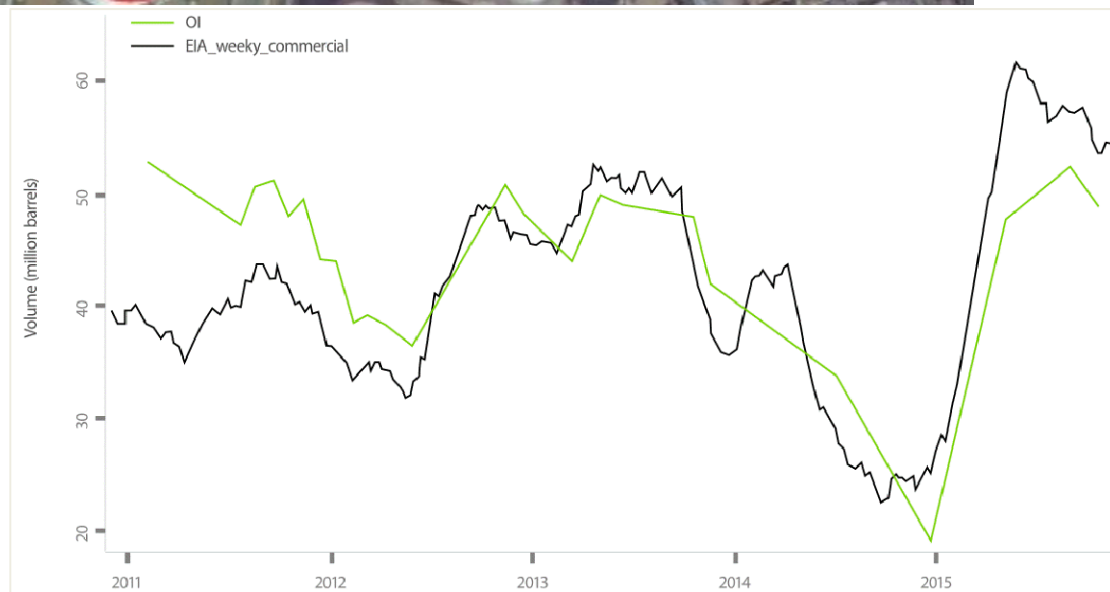
出所)Orbital Insight WEBサイトよりNRI作成

宇宙分野のデジタルビジネスの事例② ～オイル貯蔵インデックスのマーケット情報分析～



クライアント：
・エネルギー業
・行政(防衛)
・エネルギー系コンサル業 等

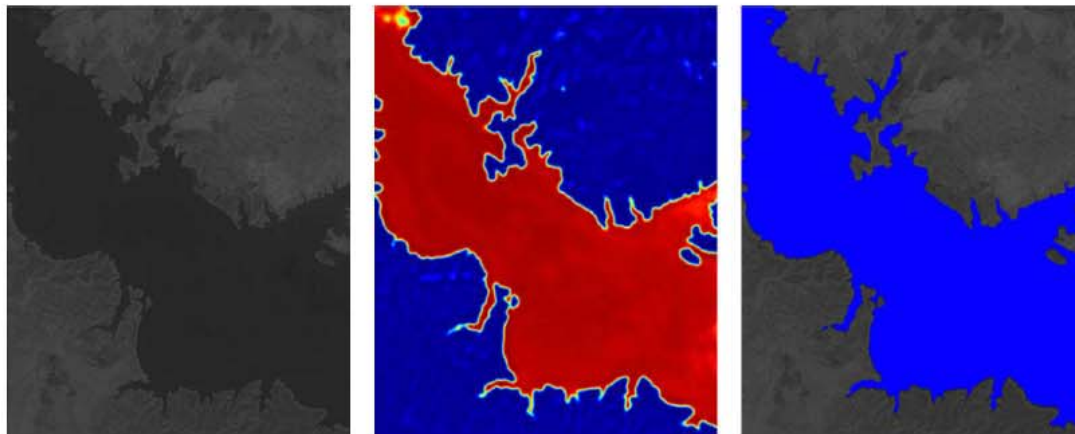
出所)Orbital Insight WEBサイトよりNRI作成



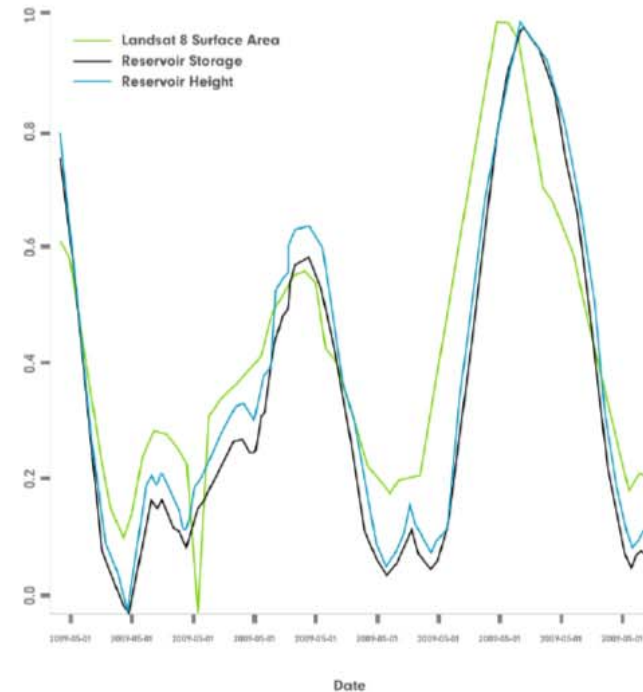
宇宙分野のデジタルビジネスの事例③ ～水資源の貯蔵量分析サービス～

- ランドサットのデータを活用した水資源の貯蔵量分析サービス
- 衛星画像から得られたデータを分析し、水資源の貯蔵量のトレンドや干ばつ情報等を高頻度に更新してる

ランドサットの撮像データ → 水の存在可能性の判定 → 地図上の水域の反映



- クライアント:
- 市場調査会社
 - 投資会社・金融機関
 - 行政機関 等



出所)Orbital Insight WEBサイトよりNRI作成

出典:野村総合研究所による作成資料

背景・目的

- ◆ 近年、国内外で宇宙ビジネスに参入するベンチャーや非宇宙系企業が増加し、超小型衛星によるグローバル通信サービスや惑星探査プロジェクトに新規参入するなど、宇宙産業の裾野が拡大(参考資料参照)。
- ◆ IoT、ビッグデータ、AI、ネットワーク、センシング等、近年の情報通信技術(ICT)の急激な進化は、宇宙利用分野においても、新たなサイエンス、ビジネス、イノベーションの創造をもたらす可能性大。
- ◆ 我が国においては、平成28年度臨時国会において、宇宙関連二法案(宇宙活動法案及び衛星リモートセンシング法案)の審議が予定され、民間による宇宙ビジネスの本格参入に向けた法制度整備が進みつつあるところ。
- ◆ また、政府においては、宇宙産業の新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組として、「宇宙機器・利用産業の将来動向や政府の関与の在り方に関する基本的視点(宇宙産業ビジョン)」を整理する方針(宇宙基本計画工程表:平成27年12月 宇宙開発戦略本部決定)。
- ◆ 以上の観点から、宇宙分野のビジネス・イノベーションの創出に向けた宇宙とICTの連携(宇宙×ICT)の在り方や、国及び宇宙を含むICTの公的研究機関であるNICTにおける研究開発の推進方策等について検討し、世界に先駆けた超スマート社会(Society 5.0)の実現に資することを目的とする。

検討事項

- ◆ 宇宙×ICTが実現する新たなビジネス、社会像の検討
- ◆ 各宇宙分野(通信分野、リモートセンシング分野、宇宙環境計測分野、時空計測分野、宇宙探査分野 等)における重点研究課題の抽出
- ◆ 国及びNICTにおける役割、研究開発推進方策の検討 等

検討スケジュール(予定)

- ◆ 平成28年11月4日 :懇談会立ち上げ、第1回会合開催
- ◆ 平成29年3月頃 :中間とりまとめ
- ◆ 平成29年7月頃 :最終とりまとめ

【座長】中須賀 真一 東京大学大学院工学系研究科 教授

【学識経験者】

- ・ 六川 修一 東京大学大学院工学系研究科 教授【座長代理】
- ・ 内野 修 国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター
衛星観測研究室衛星観測センターGOSATプロジェクト
検証マネージャ
- ・ 加藤 寧 東北大学電気通信研究機構 機構長
- ・ 草野 完也 名古屋大学宇宙地球環境研究所 教授
- ・ 坂井 丈泰 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
電子航法研究所 上席研究員
- ・ 永妻 忠夫 大阪大学基礎工学部・基礎工学研究科 教授
- ・ 吉川 真 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 准教授
- ・ 吉田 和哉 東北大学大学院工学研究科 教授

【ユーザ/ベンチャー】

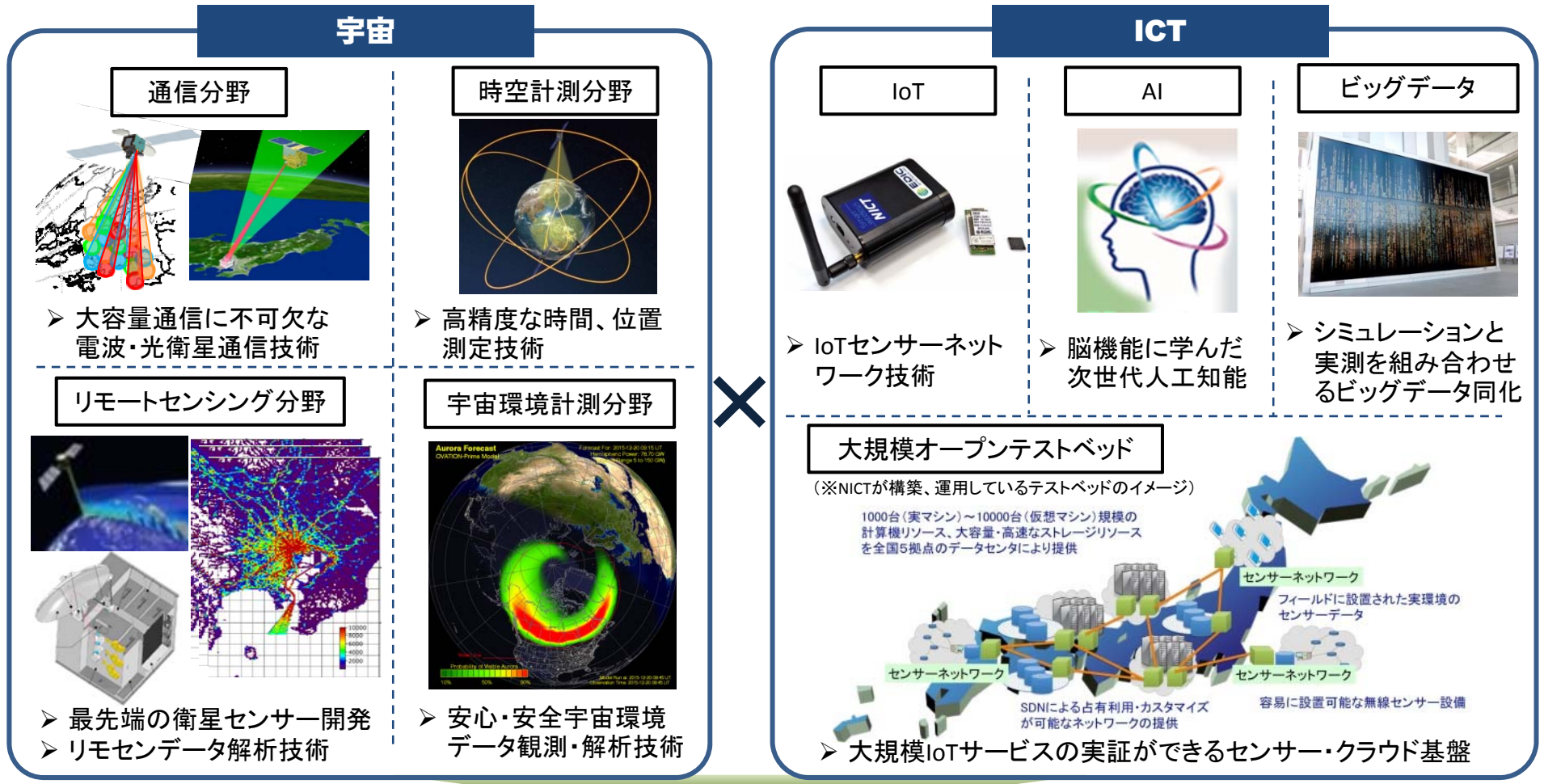
- ・ 青木 一彦 スカパーJSAT株式会社宇宙・衛星事業本部
宇宙・防衛事業部 部長
- ・ 新井 邦彦 国際航業株式会社中央官庁事業推進室 地球情報担当部長
兼 地球観測データ利用ビジネスコミュニティ (BizEarth)
企画部 部長
- ・ 宇野沢 達也 株式会社ウェザーニューズ
減災プロジェクトリーダー (気象予報士)
- ・ 永島 隆 株式会社アクセルスペース 取締役
- ・ 金本 成生 株式会社スペースシフト 代表取締役
- ・ 来田 倍周 株式会社ジェノバ技術センター 課長
- ・ 佐藤 将史 株式会社野村総合研究所
社会システムコンサルティング部上級コンサルタント
- ・ 清家 康之 株式会社商船三井海上安全部船上ITグループ
グループリーダー
- ・ 辻 寿則 株式会社アストロテラス 代表取締役
- ・ Ferguson, Iain ロイズ・ジャパン株式会社 代表取締役社長
- ・ 三嶋 章浩 凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業本部
ソーシャルビジネスセンター渉外チーム 係長

【研究機関/メーカー】

- ・ 安達 昌紀 日本電気株式会社 パブリックビジネスユニット
主席主幹
- ・ 門脇 直人 国立研究開発法人情報通信研究機構 執行役
- ・ 金谷 有剛 国立研究開発法人海洋研究開発機構 分野長代理
- ・ 塚原 克己 三菱電機株式会社宇宙システム事業部 事業部長代理
- ・ 内藤 一郎 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
第一宇宙技術部門衛星利用運用センター センター長
- ・ 中村 良介 国立研究開発法人産業技術総合研究所
人工知能研究センター地理情報科学研究チーム長

【オブザーバ】

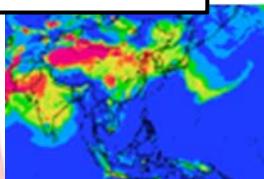
- ・ 内閣府・文部科学省・農林水産省・経済産業省・環境省



宇宙×ICTが創出するビジネス・イノベーションの推進方策を検討

(例)

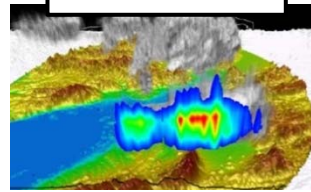
大気汚染予報



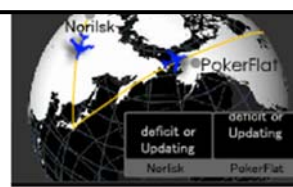
農業支援



災害予測



航路・海路情報支援



惑星資源探査



など